

2014 年度事業報告書

特定非営利活動法人 アイ・アジア

I 事業期間

2014 年 1 月 1 日～2014 年 12 月 31 日

II 事業の成果

業務の 2 本の柱の 1 つの調査報道の発信については、ウェブサイト上に 39 本の記事を掲載した。もう 1 つの柱である「報道の未来を考える催し」については、1 月に東京で早稲田大学ジャーナリズム教育研究所と共催で「特定秘密保護法 VS データジャーナリズム」(於早稲田大学)を開催、マスコミ関係者や一般の市民 80 人が参加した。また 7 月にアカデミズムとジャーナリズムの協働を目指す公開シンポジウム「世界はレイシズムとどう向き合ってきたか」～地域研究とジャーナリズムの現場から～(共催は地域研究コンソーシアムなど)を開催した。約 120 名が参加。アイ・アジアは調査報道活動の国際展開を目指すとしてきたが、米国、フィリピン、韓国に行き提携に向けての協議をすることができた。

III 事業の実施状況

1 特定非営利活動に係る事業

(1) (事業名) ①調査報道専門ウェブサイトの充実・拡大事業



(内容) 政治資金問題、韓国サムソン問題、北朝鮮による拉致問題、福島第一原発の事故関連、米国のメディア状況、NHK 会長問題、中国国内事情のルポなどオリジナル記事 39 本を掲載した(記事リストは別紙)。特に、国と地方の政治家の政治資金、政務調査費については、情報公開制度を利用して多くのデータを収集して無償公開し、広く市民とマスメディアに利用できるようにした。

ウェブサイトの URL は <http://www.npo-iasia.org/>

(収入) この事業のための収入は計上していない 0 円

(支出)	370,000 円	ウェブ管理業務委託費として
	721,402 円	取材、打ち合わせ交通費として
	200,00 円	原稿料

(事業名) ②諸機関と共に独立性の高い調査報道国際ネットワークの構築事業

(内容) 2014年4月に訪米したアイ・アジアメンバーがワシントンのジョンホプキンス大学と提携について討議。また7月に韓国ソウルを訪れ、韓国の調査報道NPO「ニュース・タパ」と業務提携について協議した他、世宗研究所、京郷新聞と提携について協議を始めた。さらに11月にフィリピンのマニラで開催された第一回アジア調査報道会議(1st Asia Investigative Journalism Conference)に参加した。これは、アジアで最初の調査報道ジャーナリズム会議で、Center for Philippines Investigative Journalismを中心に、アジア各国の調査報道機関との提携していくことで合意。環境問題について情報交換を行うことなどを決めた。韓米の民間財団からの助成金は、今回は獲得できなかった。2015年度の課題である。

(収入) この事業のための収入としては計上していない 0円

(支出) 22,914円 会議費、参加費、税等として



(2) (事業名) 報道の未来のあり方について、研究・討論するシンポジウム、研究会の開催事業

(内容) ① 調査報道の意義とデータジャーナリズム活用による能性についての公開シンポジウム「データジャーナリズム VS 特定秘密保護法」を主催アイ・アジア、早稲田大学ジャーナリズム研究所で、下記の通りに実施した。

(実施場所) 早稲田大学(東京都)

(実施日時) 2014年1月18日 午後4時~午後6時

(実施内容) 青木理(ジャーナリスト)、平和博(朝日新聞)、花田達朗(早稲田大学ジャーナリズム研究所長)、石丸次郎(アイ・アジア)、の4名で議論するとともに、益田美紀(アイ・アジア)が欧米のデータジャーナリズムの現状を報告した。また2013年末に国会を通過した特定機密保護法について、報道言論の自由を制限する危険性について議論を行った。入場料は無料

シンポジウムの詳細な内容報告、

<http://www.npo-iasia.org/2014/03/-journalismsymposium2014.html>



(内容)② 大きな社会問題になっているレイシズム、ヘイト活動に関する公開シンポジウム「世界はレイシズムとどう向き合ってきたか」～地域研究とジャーナリズムの現場から～ をアイ・アジアと地域研究コンソーシアム (JCAS) アジアプレス・インターナショナル、京都大学地域研究統合情報センター (CIAS)、京都外国語大学京都ラテンアメリカ研究所 (IELAK)、大阪大学グローバルコラボレーションセンター (GLOCOL) の共同主催で実施した。入場料は無料。

(実施場所) 大阪大学中之島センター10F 佐治敬三メモリアルホール (大阪市北区)

(実施日時) 2014年7月26日 午後1時～午後5時

(実施内容) 第1部 世界はレイシズムとどう向き合ってきたか：現場からの報告

◇「ルワンダのジェノサイド：「民族対立」はいかにして作られたのか」小峯茂嗣 (大阪大学 GLOCOL)

◇「インドネシア・アチェ：和平後に台頭する排外主義」佐伯奈津子 (早稲田大学アジア研究機構)

◇「コンボ、クルディスタン、イラクの民族・宗教対立」坂本卓 (アジアプレス)

◇「「反日デモ」から考える中国」米村耕一 (毎日新聞外信部)

第2部 日本はレイシズムとどう向き合うのか：さまざまな立場からのコメント

総合討論 司会 西芳実 (京都大学地域研究統合情報センター) 石丸次郎 (アイ・アジア/アジアプレス)

シンポジウムの詳細な内容と報告

<http://www.jcas.jp/about/sympo20140726.html>

<https://www.youtube.com/watch?v=3Y30vrgZ00k>

(収入) この事業のための収入としては計上していない 0円

(支出) 204,004円 パンフ・チラシ等の印刷費

40,000円 講演謝礼

86,983円 消耗品



IV 社員総会の開催状況

第2回通常総会

(日時) 3月15日 16時～18時

(場所) 大阪市北区のアイ・アジア事務所

(社員総数) 11名

(出席者数) 9名 (うち委任状出席者4名)

(内容) 第一号議案 フィリピン・マニラでの調査報道国際会議への参加問題について

第二号議案 2013年度の事業・活動決算報告と、2014年度の予算についての承認について
両議案とも審議の結果満場一致で可決承認された。

V 理事会その他の役員会の開催状況

第2回理事会

(日時) 9月27日 13時～15時

(場所) 大阪市北区のアイ・アジア事務所

(出席者数) 4名 (うち一名は委任状出席)

(内容) 第一号議案 寄付金集めについて

第二号議案 次年度以降の理事等の役員継続、再任の確認について

両議案とも審議の結果満場一致で可決承認された。

翌年度事業報告書

特定非営利活動法人 アイ・アジア

I 事業期間

2015年1月1日から2015年12月31日

II 事業の実施方針

3年目にあたり、①調査報道専門ウェブサイトの充実、②米国・韓国とのネットワーク拡充、③会員数拡大と調査報道の啓門のためのセミナー開催

内容： 当法人のメンバーが発表実績のある放送局・新聞社と連携して取材調査した成果を発表する。

III 事業の実施状況

1 特定非営利活動に係る事業

- (1) (事業名) 調査報道専門ウェブサイトの充実・拡大事業
(内 容) a 「取材、編集、発信」の営みの拡充である。年間10本程度の重厚な調査報道記事を発信する。化学物質管理の実態、米国メディア事情、政治資金問題、朝鮮半島情勢、中国情勢、中東情勢などのテーマが有力候補である。
b 日本語を基本とするが、韓英語記事の拡充。C活動資金に充当する広告およびウェブ会員制度の立ち上げ。
(実施場所) 取材は国内、及びアジア諸国、米国。ウェブサイト制作は当法人事務所
(実施日時) 通年
(事業の対象者) インターネット接続が可能な一般視聴者。
(収 入) 0千円
(支 出) 5,400千円 (アルバイト給与 100千円×12ヶ月=1200千円、取材費 300千円×10件=3,000千円、ウェブ更新費 100千円×12ヶ月=1,200千円、)
- (2) (事業名) 諸機関と共に独立性の高い調査報道国際ネットワークの構築事業
(内 容) 韓国、米国の調査報道団体・メディアとの相互記事交換、両国メディアへの発表、両国の大学のジャーナリズム学科との提携。また韓米の財団に助成金申請。
(実施場所) 韓国、米国と当法人事務所。
(実施日時) 通年だが相手先と交渉。韓国訪問3回、米国訪問1回。
(事業の対象者) 韓国側は、外交安保問題のトップ研究機関である世宗文化研究所、京郷新聞と協議、米側パートナーはCenter for Public Integrity(CPI)、ワシントンのアメリカン大学など協議中
(収 入) この事業での収入は見込まない(渡米助成金を申請してあてる)。
(支 出) 490千円(旅費 韓国訪問3回、80千円×3回=240千円 米国訪問一回 250千円)
- (3) (事業名) 調査報道関連のセミナーの開催事業
(内 容) 会員数拡大と調査報道の啓門のためのセミナー開催。ネット放送で生中継する他、内容報告をウェブサイトで公開。パンフレット制作。
(実施場所) 大阪、東京中心にセミナー計4回 パンフレット5000部制作
(実施日時) セミナーは2014年4、6、9、12月予定。パンフレット4月制作
(事業の対象者) 一般、メディア関係者、研究者
(収 入) 1,700千円 (セミナー入場料1千円×150人×4回=600千円、セミナー会場寄付金100千円、パンフレット販売 1千円×1000部=1000千円)
(支 出) 628千円 (会場費25千円×4回=100千円、)

旅費交通費（大阪-東京） 32 千円×4 回=128 千円、
宣伝用パンフレット 5000 部 編集・デザイン委託費 150 千円、印刷費 250 千
円)